

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 豊雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03) 3777-5101 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武田 守征
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03) 3777-5101 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武田 守征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	7,462	7,464	8,246	9,230	9,864
経常利益（百万円）	261	352	444	678	787
当期純利益（百万円）	136	171	275	341	243
純資産額（百万円）	3,237	3,539	3,751	4,224	5,219
総資産額（百万円）	8,531	8,435	8,875	10,994	11,702
1株当たり純資産額（円）	270.08	295.30	312.90	352.60	351.70
1株当たり当期純利益金額（円）	10.37	13.15	21.59	27.08	20.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.9	42.0	42.3	38.4	35.9
自己資本利益率（％）	4.3	5.1	7.6	8.6	5.8
株価収益率（倍）	12.6	14.8	14.3	16.5	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,121	69	601	546	299
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△130	△235	△157	△295	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△69	△238	△291	△91	182
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,656	1,249	1,400	1,879	1,369
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	250	243	245	309 (46)	325 (50)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていない。
2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。
3. 第81期において、持分法適用関連会社であった㈱ワイ・テイ・エス、㈱ワイ・テイ・エス販売、㈱ヤマダメタルテックを新たに連結の範囲に含めている。
4. 第81期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載している。
5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	6,533	6,747	7,363	7,855	8,130
経常利益 (百万円)	267	334	392	574	483
当期純利益 (百万円)	122	157	240	240	178
資本金 (百万円)	600	600	600	600	600
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	3,329	3,619	3,789	4,155	4,046
総資産額 (百万円)	8,241	8,244	8,600	8,746	8,557
1株当たり純資産額 (円)	276.51	300.61	314.56	345.10	337.59
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.14	11.86	18.52	18.55	14.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.9	44.1	47.5	47.3
自己資本利益率 (%)	3.7	4.5	6.5	6.1	4.3
株価収益率 (倍)	14.3	16.4	16.6	24.1	18.9
配当性向 (%)	48.9	38.2	24.9	49.8	40.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	209	200	200	201 (22)	201 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3. 第81期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載している。

4. 第81期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当5円を含んでいる。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年12月	明治38年創業のバルブ、コック類の製造工場を継承して、グリースポンプ等を製造する株式会社東京山田油機製作所（資本金18万円）を東京都蒲田区（現大田区）に設立。
昭和22年 2月	商号を山田油機製造株式会社に変更。各種自動車用注脂機器及びグリースニップルの製作を開始。
昭和30年11月	中小企業庁より優良企業として表彰され、中小企業モデル工場に指定。
昭和35年 8月	東京都大田区に本社建物を建設。
昭和37年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	神奈川県相模原市に相模原工場を建設。
昭和45年12月	本社を神奈川県相模原市に移転。
昭和48年 9月	神奈川県相模原市に橋本工場を建設。
昭和52年 4月	本社を東京都大田区に移転。
昭和60年12月	合弁会社ヤマダヨーロッパB. V. をオランダに設立。ヨーロッパ市場向け当社製品の組立・販売を開始。
昭和61年 9月	子会社ヤマダアメリカINC. をアメリカに設立。北米市場向け当社製品の販売を開始。
平成 2年10月	山田油機製造株式会社の商号を株式会社ヤマダコーポレーションに変更。
平成 8年 4月	子会社株式会社ヤマダプロダクツサービスを設立。
平成12年 1月	ヤマダヨーロッパB. V. を当社の完全子会社（当社100%出資）化。
平成19年 1月	子会社ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を中国に設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりである。なお、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっている。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等である。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造している。

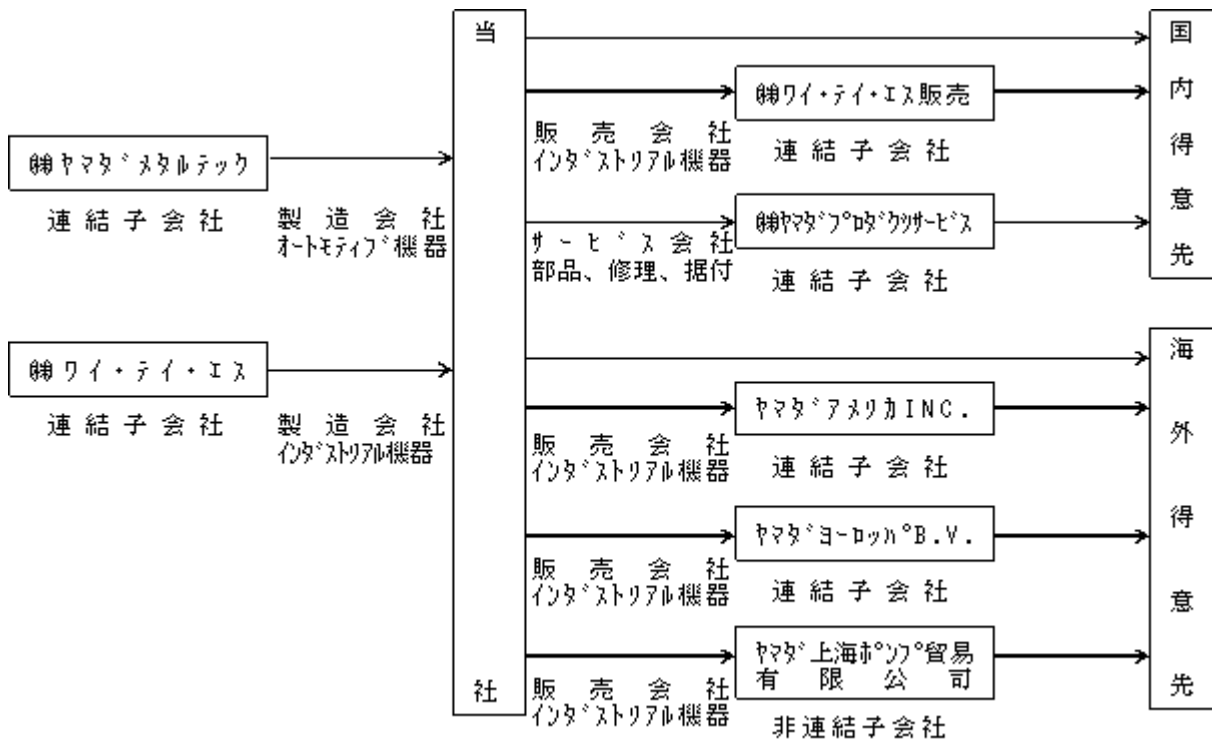
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品である。当社が製造・販売するほか(株)ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に(株)ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB. V. 及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司がある。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っている。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立され、平成19年4月より営業を開始しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダアメリカ I N C . (注) 2. 4.	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,300 千米ドル	インダストリアル機器	(所有) 100.0	北米地区におけるインダストリアル機器の販売・サービス。 役員の兼任 3名
ヤマダヨーロッパ B. V . (注) 2.	オランダ ヘンゲロー市	680 千ユーロ	インダストリアル機器	(所有) 100.0	欧州地区におけるインダストリアル機器の販売・サービス。 役員の兼任 なし
(株)ヤマダプロダクツ サービス	神奈川県 相模原市	20,000 千円	その他	(所有) 100.0	国内のインダストリアル・オートモティブ機器の部品販売・サービス。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ヤマダメタルテック (注) 2. 6.	神奈川県 相模原市	30,000 千円	オートモティブ機器	(所有) 32.7 (62.9)	当社オートモティブ機器の製造。 当社に土地を賃借。 役員の兼任 なし
(株)ワイ・テイ・エス (注) 2. 7.	東京都 大田区	10,000 千円	インダストリアル機器	(所有) — (100.0) (被所有) 2.3	当社インダストリアル機器の製造。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 1名
(株)ワイ・テイ・エス販売 (注) 7.	東京都 大田区	10,000 千円	インダストリアル機器	(所有) — (76.0)	当社インダストリアル機器の販売。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、部門別区分の名称を記載している。

- 上記会社のうち、ヤマダアメリカ I N C . 、ヤマダヨーロッパ B. V . 、(株)ヤマダメタルテック及び(株)ワイ・テイ・エスは特定子会社に該当する。
- 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。
- ヤマダアメリカ I N C . については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるが、所在地別セグメント情報の米国セグメントの売上高に占める当該子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるので、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 議決権の所有割合の（ ）は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
- 持分は100分の50以下であるが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 持分はないが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門	従業員数（人）
オートモティブ機器	88 (11)
インダストリアル機器	153 (18)
その他	32 (9)
全社（共通）	52 (12)
合計	325 (50)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載している。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない共通部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
201 (27)	36.8	14.7	5,616,070

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ヤマダコーポレーション労働組合」と称し、JAM神奈川に加盟しており、平素は労使協議会によって相互に協調を図っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の拡大を背景として、設備投資は増加基調を継続している。また、雇用環境の改善により、個人消費も回復を見せる等、景気は引き続き緩やかな回復傾向を示した。

しかしながら、多少は落ち着きを取り戻した原油価格は依然として高水準にあり、原材料価格の上昇は避けられないことが企業収益の圧迫と先行きの不透明感をもたらし、個人消費の本格的な回復の阻害要因となっている。

当社グループは、グループの総力を上げて、当社独自の技術、製品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,864百万円（前期比633百万円、6.9%増）となった。

売上高を部門別にみると、オートモティブ部門は3,076百万円（前期比△245百万円、7.4%減）となった。減少の要因は、排気ガス排出ホースリール機器、ルブリケーター、フロンガス回収機器等の減少である。インダストリアル部門は5,793百万円（前期比819百万円、16.5%増）となった。増加の要因は、当社の主力製品であるダブルダイアフラムポンプ、特注品等の伸長である。その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理売上などであり、売上高は994百万円（前期比59百万円、6.3%増）となった。

利益面では、営業利益877百万円（前期比175百万円、25.0%増）、経常利益787百万円（前期比109百万円、16.1%増）となった。当期純利益は、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産の取り崩し104百万円の発生もあり、243百万円（前期比△97百万円、28.5%減）と業績予想を下回った。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前期比309百万円増加の7,100百万円、営業利益は130百万円増加の833百万円となった。米国における外部顧客に対する売上高は、前期比105百万円増加の1,839百万円、営業利益は4百万円増加の86百万円となった。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前期比447百万円増加の3,470百万円で、その割合は35.2%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は36百万円増加の1,596百万円で、その割合は16.2%となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少し、当連結会計年度末は1,369百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は299百万円（前期比246百万円の減）となった。

これは、主に税金等調整前当期純利益793百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,009百万円（前期比713百万円の増）となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出952百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は182百万円（前期比273百万円の増）となった。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入1,259百万円、長短借入金の返済による支出904百万円、配当金の支払額154百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
オートモティブ機器 (千円)	1,369,045	118.0
インダストリアル機器 (千円)	3,225,299	112.4
その他 (千円)	317,686	113.5
合計 (千円)	4,912,030	114.0

- (注) 1. 金額は製造原価で表示している。
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。
3. 前中間連結会計期間末より、持分法適用関連会社であった㈱ワイ・テイ・エス、㈱ワイ・テイ・エス販売、㈱ヤマダメタルテックを連結の範囲に含めている。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
オートモティブ機器 (千円)	806,158	105.9
インダストリアル機器 (千円)	516,572	76.8
その他 (千円)	40,574	505.5
合計 (千円)	1,363,305	94.5

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示している。
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。
3. 前中間連結会計期間末より、持分法適用関連会社であった㈱ワイ・テイ・エス、㈱ワイ・テイ・エス販売、㈱ヤマダメタルテックを連結の範囲に含めている。

(3) 受注の状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売の状況

部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
オートモティブ機器 (千円)	3,076,313	92.6
インダストリアル機器 (千円)	5,793,525	116.5
その他 (千円)	994,480	106.3
合計 (千円)	9,864,318	106.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱バンザイ	1,178,452	12.8	872,127	8.8

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3. 前中間連結会計期間末より、持分法適用関連会社であった㈱ワイ・テイ・エス、㈱ワイ・テイ・エス販売、㈱ヤマダメタルテックを連結の範囲に含めている。

3 【対処すべき課題】

経営計画の遂行を着実なものとするため、事業基盤の強化、連結収益力の向上、連結財務体質の改善に努め、連結経営を推進するための連携強化を図っていく。

内部統制体制を整備し、リスク管理とコンプライアンスの強化に取り組む。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

(1) 競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは、日本、北米、欧州、アジア等グローバルに事業を展開しており、景気動向、他社との競合の伴う市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により、事業業績が大きく左右される可能性がある。

特に為替については、海外子会社の資産・負債をはじめとして、外貨建の売上・資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されている。主な通貨は米ドル及びユーロであり、これらの通貨の為替変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の品質にかかるもの

当社グループは、世界の各拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っているが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はない。

製造物賠償責任については保険に加入しているが、大規模な欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 輸出管理規制にかかるもの

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制、または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

当社製品の一部は、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けている。国際情勢の変化により規制が強化されることになれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループの主力製品である空圧式駆動ポンプは、その市場分野が広範囲にわたるため、各市場ニーズに適応した製品の開発・改良を積極的に行っており、海外子会社のヤマダアメリカ I N C. とヤマダヨーロッパ B. V. は当社製品に関連する海外のマーケティング情報を提供している。

現在、研究開発は当社の技術部13名によって行われており、当社の研究開発費は9,846千円である。

当連結会計年度の部門別の研究開発活動の内容と金額は以下のとおりである。

(オートモティブ機器)

- ・フロンガスクリーニング装置

簡単な操作でフロンガスの完全回収から、再生・定量充填を全自動で行えるフロンガスクリーニング装置の開発を行い、製品化を進めている。

- ・オイルチェンジャー

車両エンジンのレベルチェックロから吸引しオイルの劣化・汚れが目視でき且つ排出機能を有した、エンジンオイルチェンジャーの開発を行い、製品化を進めている。

この部門の研究開発費は7,419千円である。

(インダストリアル機器)

- ・レシプロポンプ

バルブ機構の開発による機能と性能の向上、環境を考慮した、省資源・軽量・低騒音化の実現に向けてレシプロポンプの開発を行い、数機種の製品には、それらを取り入れたレシプロポンプの製品化を行うと同時に、関連製品への開発も継続して行っている。

- ・ダイアフラムポンプ

使用環境に対応、構成部材に新素材を採用したダイアフラムポンプの開発を行い、一部の機種では製品化を進めている。この部門の研究開発費は2,426千円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度に比べ708百万円増加し11,702百万円となった。

(資産) 流動資産の増加(109百万円)は、受取手形及び売掛金の増加(417百万円)、たな卸資産の増加(209百万円)が主な要因であり、現金及び預金は532百万円減少している。

固定資産の増加(598百万円)は、建物及び構築物の増加(515百万円)が主な要因である。

(負債) 負債は、前連結会計年度に比べ613百万円の増加となった。支払手形及び買掛金の増加(121百万円)、短期借入金の増加(140百万円)、長期借入金の増加(318百万円)等が主な要因である。

(純資産) 純資産は、前連結会計年度に比べ94百万円の増加となった。少数株主持分の増加(114百万円)等が主な要因である。

(2) 経営成績の分析

業績等の概要を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存市場における製品の開発、改良及び新規市場における製品の開発に重点を置くとともに、情報処理技術の向上に伴う製造・販売面における省力化、合理化及び信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

当連結会計年度

建物及び構築物（千円）	588,966	(576,296)
機械装置及び運搬具（千円）	98,797	(56,213)
その他（千円）	87,936	(42,474)
土地（千円）	72,410	(72,410)
建設仮勘定（千円）	80,000	(—)
合計（千円）	928,109	(747,393)

1. 建物及び構築物の主なものは、ヤマダアメリカ I N C . における新社屋の取得256,661千円、(株)ワイ・テイ・エスの工場建物建設等318,587千円である。
2. 機械装置及び運搬具の主なものは、当社相模原工場に導入した大型NDP増締装置1台21,960千円、(株)ワイ・テイ・エスで導入した天井クレーン14,800千円、当社営業車両の更新21,960千円である。
3. その他の内訳は、工具器具備品であり、その主なものは金型の更新によるものである。
4. 土地の主なものは、ヤマダアメリカ I N C . の新社屋用土地取得50,761千円である。
5. 建設仮勘定の内訳は、当社相模原工場耐震補強工事による80,000千円である。
6. ()は内数で、連結子会社の設備投資状況である。

なお、当社及び当社の連結会社は、事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、資産の種類別に記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	生産設備・事 務所・倉庫	173,777	281,360	32,467 (18)	72,212	559,818	124 (13)
本社・東京営業所 ほか6営業所	オートモティ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	事務所・販売 設備	259,753	27,262	424,427 (3)	1,389	712,833	77 (14)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ヤマダプロダクツサービ ス	その他	修理設備	1,067	9,955	— (—)	467	11,490	20 (7)
(株)ヤマダメタルテック	オートモティ ブ機器	生産設備・事 務所・倉庫	11,179	40,996	524,903 (6)	2,928	580,008	24 (5)
(株)ワイ・ティ・エス	インダストリ アル機器	生産設備・事 務所・倉庫	406,500	101,012	338,982 (9)	36,934	883,429	33 (10)
(株)ワイ・ティ・エス販売	インダストリ アル機器	事務所・販売 設備	—	1,046	— (—)	551	1,597	4 (1)

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヤマダアメリカINC.	インダストリ アル機器	販売設備	251,680	4,550	50,761 (8)	11,175	318,168	27 (—)
ヤマダヨーロッパB.V.	インダストリ アル機器	事務所・販売 設備・倉庫	142,662	1,149	71,393 (8)	22,689	237,895	16 (—)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品である。
 2. 金額には消費税等は含まれていない。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数で外数で記載している。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティ ブ機器・インダ ストリアル機器・ その他	コンピューター1式	—	—	18,717

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティブ機器・インダストリアル機器・その他	生産設備・事務所・倉庫	232,770	80,000	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成19年7月	耐震補強のための工事で、生産能力の増加はない。
本社・東京営業所 (東京都大田区)	オートモティブ機器・インダストリアル機器・その他	事務所・販売設備	145,000	—	自己資金及び借入金	平成19年5月	平成19年10月	老朽化による建替で、生産能力の増加はない。
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティブ機器・インダストリアル機器・その他	機械装置	69,000	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年3月	老朽化による入替で、生産能力の増加はほとんどない

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和44年12月1日 (注) 1.	3,495	11,595	174,750	579,750	19,125	73,996
昭和44年12月1日 (注) 2.	405	12,000	20,250	600,000	△20,250	53,746

(注) 1. 有償株主割当 1:0.4 3,240千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

有償一般募集 255千株

発行価格 125円

資本組入額 50円

2. 無償株式配当 1:0.05 405千株

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	14	30	4	—	1,653	1,710	—
所有株式数 （単元）	—	1,779	202	2,604	63	—	7,317	11,965	35,000
所有株式数の 割合（％）	—	14.87	1.69	21.76	0.53	—	61.15	100.00	—

- (注) 1. 自己株式12,459株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に459株を含めて記載している。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
(株)豊和	東京都大田区南馬込1丁目1番3号	750	6.25
山田 和正	千葉県浦安市	629	5.25
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.46
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	350	2.92
山田 昌太郎	東京都大田区	341	2.84
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	305	2.54
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市中原区中丸子35番地4号	300	2.50
(株)ワイ・テイ・エス	東京都大田区南馬込1丁目1番6号	274	2.29
計	—	4,387	36.57

- (注) (株)ワイ・テイ・エスが保有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 393,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,572,000	11,572	同上
単元未満株式	普通株式 35,000	—	同上
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,572	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株 (議決権の数18個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ワイ・テイ・エス	東京都大田区南馬込1-1-6	274,000	—	274,000	2.28
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市西橋本3-12-9	107,000	—	107,000	0.89
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込1-1-3	12,000	—	12,000	0.10
計	—	393,000	—	393,000	3.27

(注) (株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式である。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	675	224,650
当期間における取得自己株式	150	41,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	12,459	—	12,609	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針については、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図っていきたくと考えている。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製品開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたくと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり3円とした。この結果、年間配当金は1株当たり6円となる。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月29日取締役会決議	35,963	3.00
平成19年6月28日定時株主総会決議	35,962	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	293	210	390	502	452
最低(円)	120	120	178	281	230

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	285	263	311	300	311	295
最低(円)	252	230	254	280	264	276

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 豊雄	昭和5年2月5日生	昭和23年5月 当社入社 昭和25年1月 当社取締役就任 昭和38年3月 当社代表取締役社長就任 昭和45年7月 当社代表取締役副社長就任 昭和46年12月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成8年4月 (株)ヤマダプロダクツサービス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	415
専務取締役		村田 實	昭和11年10月10日生	昭和34年3月 当社入社 昭和47年1月 当社営業部次長 昭和47年11月 当社取締役就任、営業副部長委嘱 昭和48年12月 当社取締役営業部長委嘱 昭和52年8月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	38
常務取締役	相模原工場担当	山田 和正	昭和22年11月1日生	昭和45年3月 (株)ワイ・テイ・エス代表取締役社長(現任) 昭和57年3月 当社入社 昭和57年4月 当社取締役就任、第二営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 当社相模原工場担当委嘱(現任)	(注)4	629
常務取締役	経営管理室担当 海外部担当	山田 昌太郎	昭和38年2月19日生	昭和60年4月 久保田鉄工(株)入社 昭和62年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任、海外部長委嘱 平成8年4月 (株)ヤマダプロダクツサービス取締役就任(現任) 平成10年6月 当社常務取締役就任(現任)、営業本部長委嘱 平成17年4月 経営管理室担当委嘱(現任)、海外部担当委嘱(現任) 平成19年1月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司董事長就任(現任)	(注)4	341

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部担当	武田 守征	昭和16年7月4日生	昭和40年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成2年8月 当社経理部長 平成4年6月 当社取締役就任、経理部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役就任(現任)、経理部担当委嘱(現任) 平成15年6月 ㈱ヤマダプロダクツサービス監査役就任(現任) 平成19年1月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司監事就任(現任)	(注)4	10
取締役	総務担当	影山 昭一郎	昭和13年9月11日生	昭和37年3月 当社入社 平成元年4月 当社総務部長 平成2年6月 当社取締役就任(現任)、総務部長委嘱 平成18年6月 総務担当委嘱(現任)	(注)4	5
取締役	品質保証担当	熊谷 浩昌	昭和18年10月5日生	昭和41年4月 東京ダイハツ㈱入社 昭和44年5月 当社入社 平成4年4月 当社営業部長 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年6月 当社品質保証部長委嘱 平成18年6月 品質保証担当委嘱(現任)	(注)4	5
監査役	常勤	塩澤 則宣	昭和14年11月30日生	昭和33年3月 当社入社 平成6年4月 当社技術部次長 平成7年1月 当社仮監査役就任 平成7年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	非常勤	宇都宮 雅二	大正14年2月12日生	平成2年4月 フジコントロールズ㈱顧問 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役	非常勤	谷口 格哉	昭和8年4月29日生	平成12年7月 ㈱シュテルン中央副社長就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						1,447

- (注) 1. 専務取締役村田 實は取締役社長山田豊雄の義弟である。
常務取締役山田和正は取締役社長山田豊雄の弟である。
常務取締役山田昌太郎は取締役社長山田豊雄の長男である。
2. 監査役宇都宮雅二、及び谷口格哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は2名で、生産部長鈴木正、技術部長伊藤喜久男で構成されている。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 修	昭和25年1月1日生	昭和52年4月 弁護士登録 ユアサハラ法律特許事務所入所	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めている。さらに、経営管理室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役4名（うち3名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成している。

当社は、執行役員制度を採用しており、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いている。（執行役員3名）

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門である経営管理室は業務執行の監査、内部監査会等を通じて、コンプライアンス体制の強化を図っている。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、監査役の意見や執行役員からの報告などを受け、適正な業務執行の決定を行っている。

役付取締役で構成する役付取締役会を必要に応じて開催しており、重要事項を審議するほか、重要テーマに関し取締役間の情報連絡を密にし、情報の把握と方針検討に努めている。

執行役員は取締役会に必ず出席し、各担当部署の業務内容を詳細に報告している。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、経営の監査機能として中心的な役割を果たしている。

監査役は、取締役会及び重要な経営に関する会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして効率的な監査をすすめ、監査機能の充実を図っている。

内部監査会は、社長直轄の経営管理室に内部監査会を設置し、業務委託をしている有識者2名が中心となり、内部統制組織の有効性について再検証し内部業務監査機能を強化している。

その結果は、経営管理室担当取締役を通じて取締役会に報告されている。

④会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に依頼している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士

森 公高

小澤 陽一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士

6名

その他

8

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はいない。

当社の社外監査役は、他の会社の取締役あるいは、監査役に就任していない。

当社と当該社外監査役との間に利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、発生が予想される各種リスクに対して、それぞれ、債権管理委員会、品質管理委員会、安全保障輸出管理委員会、環境管理委員会、安全衛生委員会、地震対策管理委員会等を設置し、各種リスクをその特性に応じて適切に管理することで、収益力の強化と健全性の維持、向上を図ることを目指している。

各委員会の「リスク管理規定」においてリスク管理を適切に行うための組織体制を明確化し、管理すべきリスクを、所管部を定め管理を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

取締役を支払った報酬 177百万円

使用人兼取締役2名に対する使用人給与相当額 3

監査役を支払った報酬 21

計 201

(注) 監査役の支給額には、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会において決議された社外監査役1名に対する退職慰労金1,200千円が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

当期における当社の監査報酬は、以下のとおりである。

監査報酬 15百万円

(うち公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬) (15)

(うち上記以外の報酬) (一)

計 15

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(5) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は62百万円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,962,105		1,429,598	
2 受取手形及び売掛金			1,913,963		2,331,316	
3 有価証券			50,086		72,030	
4 たな卸資産			2,176,501		2,386,078	
5 繰延税金資産			210,042		212,843	
6 その他			34,299		47,596	
貸倒引当金			△29,096		△51,563	
流動資産合計			6,317,902	57.4	6,427,901	54.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	(* 2)	2,509,388			3,091,140	
減価償却累計額		1,463,216	1,046,172		1,529,795	1,561,344
(2) 機械装置及び運搬具	(* 2)	1,797,831			1,836,701	
減価償却累計額		1,315,025	482,805		1,364,253	472,448
(3) 土地	(* 2)		1,553,444			1,632,443
(4) 建設仮勘定			3,223			80,000
(5) その他	(* 2)	952,065			978,188	
減価償却累計額		796,582	155,482		828,578	149,609
有形固定資産合計			3,241,128	29.5	3,895,845	33.3
2 無形固定資産			21,805	0.2	148,473	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(* 1)		1,023,034		895,620	
(2) 更生債権等			12,866		11,040	
(3) 繰延税金資産			252,036		181,277	
(4) その他			138,152		158,440	
貸倒引当金			△12,253		△15,804	
投資その他の資産合計			1,413,836	12.9	1,230,573	10.5
固定資産合計			4,676,770	42.6	5,274,892	45.1
資産合計			10,994,672	100.0	11,702,794	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,453,000		1,574,489	
2	(*2)	519,211		659,526	
3	(*2)	550,000		—	
4	(*2)	333,874		247,535	
5		171,521		180,952	
6		165,417		161,331	
7		205,536		314,831	
		流動負債合計	30.9	3,138,664	26.8
II 固定負債					
1	(*2)	400,000		950,000	
2	(*2)	649,272		967,973	
3		212,253		219,791	
4		847,238		759,038	
5		248,040		256,960	
6		95,389		—	
7		—		90,498	
8		19,194		100,849	
		固定負債合計	22.5	3,345,111	28.6
		負債合計	53.4	6,483,776	55.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	8.2	—	—
(資本の部)					
I	(*3)	資本金	5.4	—	—
II		資本剰余金	0.5	—	—
III		利益剰余金	29.0	—	—
IV		その他有価証券評価差額 金	3.8	—	—
V		為替換算調整勘定	△0.2	—	—
VI	(*4)	自己株式	△0.1	—	—
		資本合計	38.4	—	—
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	600,000	5.1
2 資本剰余金		—	—	55,637	0.5
3 利益剰余金		—	—	3,261,862	27.9
4 自己株式		—	—	△10,748	△0.1
株主資本合計		—	—	3,906,751	33.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	303,363	2.6
2 為替換算調整勘定		—	—	△6,291	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	297,072	2.5
III 少数株主持分		—	—	1,015,194	8.7
純資産合計		—	—	5,219,017	44.6
負債純資産合計		—	—	11,702,794	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,230,765	100.0		9,864,318	100.0
II 売上原価			5,915,009	64.1		5,994,057	60.8
売上総利益			3,315,755	35.9		3,870,261	39.2
III 販売費及び一般管理費	(*1)						
1 荷造・運賃		118,599			135,279		
2 広告宣伝費		95,761			95,179		
3 貸倒引当金繰入額		—			2,457		
4 役員・従業員給与手当		1,013,883			1,227,167		
5 賞与手当		159,638			162,964		
6 法定福利費及び福利厚生費		200,928			218,595		
7 賞与引当金繰入額		99,161			78,634		
8 その他の引当金繰入額		8,835			9,270		
9 減価償却費		82,441			99,104		
10 支払賃借料		96,686			100,689		
11 その他		737,738	2,613,673	28.3	862,970	2,992,312	30.3
営業利益			702,082	7.6		877,948	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		177			616		
2 受取配当金		20,734			16,336		
3 投資有価証券償還益		26,000			—		
4 連結調整勘定償却額		2,445			—		
5 負ののれん償却額		—			4,891		
6 持分法による投資利益		5,194			—		
7 為替差益		20,548			4,779		
8 不動産賃貸料		9,902			6,395		
9 その他		11,111	96,115	1.1	14,820	47,839	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		33,752			57,660		
2 売上割引		77,878			62,274		
3 その他		8,165	119,796	1.3	18,258	138,192	1.4
経常利益			678,400	7.4		787,595	8.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(* 2)	140			257		
2 親会社株式売却益		—			13,568		
3 貸倒引当金戻入額		3,227	3,367	0.0	—	13,825	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	(* 3)	19,068			7,987		
2 減損損失	(* 4)	39,854			—		
3 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		109,540			—		
4 過年度退職給付費用		59,409	227,872	2.5	—	7,987	0.1
税金等調整前当期純利益			453,896	4.9		793,434	8.0
法人税、住民税及び事業 税		300,964			288,983		
法人税等調整額		△127,869	173,095	1.9	151,916	440,899	4.4
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			△60,566	0.7		108,613	1.1
当期純利益			341,366	3.7		243,920	2.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			53,746
II 資本剰余金期末残高			53,746
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,929,847
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		341,366	341,366
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		59,947	
2. 役員賞与		18,240	78,187
IV 利益剰余金期末残高			3,193,026

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	3,193,026	△15,735	3,831,038
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△119,882		△119,882
剰余金の配当（中間配当）			△35,963		△35,963
役員賞与（注）			△19,240		△19,240
当期純利益			243,920		243,920
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分		1,890		5,306	7,197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	1,890	68,835	4,986	75,712
平成19年3月31日 残高（千円）	600,000	55,637	3,261,862	△10,748	3,906,751

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	415,656	△22,316	393,339	900,243	5,124,621
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△119,882
剰余金の配当（中間配当）					△35,963
役員賞与（注）					△19,240
当期純利益					243,920
自己株式の取得					△320
自己株式の処分					7,197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△112,292	16,025	△96,267	114,950	18,682
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	△112,292	16,025	△96,267	114,950	94,395
平成19年3月31日 残高（千円）	303,363	△6,291	297,072	1,015,194	5,219,017

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		453,896	793,434
減価償却費		242,744	303,434
減損損失		39,854	—
連結調整勘定償却額		△2,445	—
負ののれん償却額		—	△4,891
投資有価証券償還益		△26,000	—
受取利息及び受取配当金		△20,911	△16,952
支払利息		33,752	57,660
売上債権の減少額 (△ 増加額)		3,994	△313,991
たな卸資産の減少額 (△増加額)		125,737	△183,634
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		△254,536	103,633
割引手形の増加額 (△ 減少額)		64,934	△89,572
役員賞与の支払額		△18,240	△34,240
その他		206,419	4,289
小計		849,200	619,169
利息及び配当金の受取 額		20,911	16,952
利息の支払額		△33,330	△56,536
法人税等の支払額		△290,580	△279,831
営業活動による キャッシュ・フロー		546,200	299,754

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△140,398	△143,643
定期預金の払戻による 収入		117,582	141,998
有形固定資産の取得に よる支出		△514,310	△952,234
有形固定資産の売却に よる収入		21,573	1,028
投資有価証券の取得に よる支出		△1,097	△21,650
親会社株式の売却によ る収入		—	38,242
投資有価証券の償還に よる収入		226,000	—
関係会社株式の取得に よる支出		—	△40,000
その他		△5,201	△32,743
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△295,852	△1,009,002
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		440,482	682,100
短期借入金返済によ る支出		△488,983	△549,393
社債の発行による収入		—	541,850
社債の償還による支出		—	△550,000
長期借入れによる収入		284,000	577,075
長期借入金返済によ る支出		△265,993	△354,740
配当金の支払額		△59,472	△154,902
少数株主への配当金の 支払額		—	△3,000
その他		△1,059	△6,542
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△91,025	182,447

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		987	16,193
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		160,309	△510,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,400,625	1,879,792
VII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		318,857	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,879,792	1,369,184

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(株ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックの3社については、「継続的取引に係る基本契約」の締結により支配力が増したため、当連結会計年度において、従来の持分法適用関連会社より、連結子会社に含めている。</p> <p>(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックの3社については、「継続的取引に係る基本契約」の締結により支配力が増したため、当連結会計年度において、従来の持分法適用関連会社より、連結子会社に含めている。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のないもの <p>移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっている。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用している。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社名</p> <p>ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立され、平成19年4月より営業を開始しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司）は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いている。</p> <p>同左</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のないもの <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="448 562 847 651"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="911 562 1310 651"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっている。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上していたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金が多額となること、役員の年齢構成及び内規に基づく期末現在の要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着している状況を勘案し、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更により、当連結会計年度の発生額4,330千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額109,540千円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が4,330千円減少し、税金等調整前当期純利益は113,870千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定（貸方）の償却については、20年間の均等償却を行っている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当連結会計年度より適用されることとなるためである。 これにより、税金等調整前当期純利益は39,854千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,203,823千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれん」と表示している。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれん償却額」と表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれん償却額」と表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
* 1				* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 40,000千円			
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務		担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務	
科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)
建物及び構築物	187,280	社債の抵当	550,000	建物及び構築物	176,389	短期借入金の根抵当	403,081
機械装置及び運搬具	302,189	(うち1年以内の償還予定額)	(550,000)	機械装置	271,894	割引手形の根抵当	178,374
土地	32,467	短期借入金の根抵当	121,742	土地	32,467	長期借入金の根抵当	1,110,114
工場財団組成物件 計	521,937	割引手形の根抵当	229,842	工場財団組成物件 計	480,751	(うち1年以内の返済予定額)	(226,279)
建物及び構築物	266,354	長期借入金の根抵当	747,809	建物及び構築物	647,930		
機械装置及び運搬具	6,366	(うち1年以内の返済予定額)	(288,155)	土地	1,029,201		
土地	920,991			その他	—		
その他	15,817			合計	2,157,883	合計	1,691,570
合計	1,731,467	合計	1,649,394				
* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,000,000株である。				* 3			
* 4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式71,132株である。				* 4			
5 受取手形割引高 257,923千円				5 受取手形割引高 168,351千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は17,529千円である。</p> <p>* 2 固定資産売却益</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具 140千円</p> <hr/> <p>計 140</p> <p>* 3 固定資産処分損</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 7,167千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,366</p> <p>土地 2,166</p> <p>その他 4,369</p> <hr/> <p>計 19,068</p> <p>* 4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県 川崎市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,292千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p>		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県 川崎市	建物及び構築物	13,292千円	土地	26,562	<p>* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は9,846千円である。</p> <p>* 2 固定資産売却益</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具 257千円</p> <hr/> <p>計 257</p> <p>* 3 固定資産処分損</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 2,009千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,515</p> <p>その他 4,390</p> <p>無形固定資産 72</p> <hr/> <p>計 7,987</p> <p>* 4 _____</p>
	場所	種類	金額								
売却予定資産	神奈川県 川崎市	建物及び構築物	13,292千円								
		土地	26,562								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	71	0	24	47
合計	71	0	24	47

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分24千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,882	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	35,963	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962,105千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50,086</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△132,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,792</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,105千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,086	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,398	現金及び現金同等物	1,879,792	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,429,598千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">72,030</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△132,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,184</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ128,340千円である。</p>	現金及び預金勘定	1,429,598千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	72,030	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,444	現金及び現金同等物	1,369,184
現金及び預金勘定	1,962,105千円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,086																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,398																
現金及び現金同等物	1,879,792																
現金及び預金勘定	1,429,598千円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	72,030																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,444																
現金及び現金同等物	1,369,184																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	235,132	138,042	97,090	(有形固定資産) その他	130,143	77,616	52,527
ソフトウェア	47,158	785	46,372	無形固定資産	81,790	19,919	61,871
合計	282,291	138,828	143,462	合計	211,934	97,535	114,398
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			47,366千円	1年内			39,758千円
1年超			97,338	1年超			76,971
合計			144,704	合計			116,730
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			44,243千円	支払リース料			52,594千円
減価償却費相当額			42,374	減価償却費相当額			48,990
支払利息相当額			1,637	支払利息相当額			2,458
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			11,961千円	1年内			8,695千円
1年超			9,944	1年超			7,401
合計			21,906	合計			16,096
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。							

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

①その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	199,777	898,359	698,582	221,090	730,944	509,854
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	199,777	898,359	698,582	221,090	730,944	509,854
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	①株式	—	—	—	—	—	—
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	199,777	898,359	698,582	221,090	730,944	509,854

②時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	50,086	72,030
非上場株式	124,675	124,675
合計	174,761	196,705
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	—	40,000
合計	—	40,000

③償還したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
償還額（千円）	償還益の合計額 （千円）	償還損の合計額 （千円）	償還額（千円）	償還益の合計額 （千円）	償還損の合計額 （千円）
226,000	26,000	—	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用している。 なお、ヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的に金利スワップ取引を採用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

また、国内連結子会社は主として退職金共済制度を採用し、海外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△1,081,913	△1,006,010
年金資産 (千円)	234,674	246,972
退職給付引当金 (千円)	<u>△847,238</u>	<u>△759,038</u>

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用 (千円)	143,251	100,347
その他 (千円)	23,412	10,735
計	<u>166,663</u>	<u>111,082</u>

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. その他は、連結子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
69,988	72,788
未払事業税	未払事業税
12,827	12,644
賞与引当金	賞与引当金
67,954	65,251
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
52,247	54,300
その他	その他
7,024	7,859
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
210,042	212,843
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
341,678	305,362
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
100,456	104,068
投資有価証券減損額否認	投資有価証券減損額否認
111,993	111,993
貸倒引当金	貸倒引当金
1,239	3,104
その他	その他
16,984	17,174
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
572,352	541,704
	評価性引当額
	△112,791
	繰延税金資産合計
	428,912
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
36,494	35,825
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
282,925	206,491
その他	その他
896	5,318
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
320,316	247,635
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
252,036	181,277
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
税務上の追加減価償却額	税務上の追加減価償却額
4,546	11,984
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
207,807	207,807
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
212,353	219,791

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.4	△0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
0.9	0.5
税額控除	子会社欠損金の繰越控除
0.5	△0.5
持分法による投資利益	負ののれん償却額
△0.5	△0.2
子会社欠損金の繰越控除	評価性引当額
△3.3	14.2
連結調整勘定償却額	その他
△0.2	△0.6
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.6	55.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
38.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日～至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,790,802	1,733,736	706,226	9,230,765	—	9,230,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360,260	30,406	9,274	1,399,941	(1,399,941)	—
計	8,151,062	1,764,143	715,501	10,630,707	(1,399,941)	9,230,765
営業費用	7,447,614	1,681,752	678,350	9,807,717	(1,279,033)	8,528,683
営業利益	703,448	82,390	37,151	822,990	(120,908)	702,082
II 資産	9,675,753	837,910	608,609	11,122,273	(127,600)	10,994,672

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、154,603千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、699,861千円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上基準を、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上する方法から、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,100,522	1,839,481	924,314	9,864,318	—	9,864,318
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,541,140	37,862	14,024	1,593,027	(1,593,027)	—
計	8,641,663	1,877,343	938,339	11,457,346	(1,593,027)	9,864,318
営業費用	7,808,053	1,790,556	853,179	10,451,789	(1,465,419)	8,986,370
営業利益	833,609	86,786	85,160	1,005,556	(127,608)	877,948
II 資産	9,980,752	1,149,570	674,396	11,804,720	(101,926)	11,702,794

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、161,761千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、634,524千円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高（千円）	1,560,232	1,463,238	3,023,471	1,596,977	1,873,508	3,470,485
連結売上高（千円）			9,230,765			9,864,318
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.9	15.9	32.8	16.2	19.0	35.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

その他：東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	㈱GNS	埼玉県坂戸市	20,000	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有) 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 58.1% (被所有) 直接 0.3%	なし	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	232,585 5,919	支払手形	43,973
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	㈱豊和	東京都大田区	236,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	(所有) 当社役員 の直接 97.4% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 2.6% (被所有) 直接 6.4%	兼任 2名	損害保 険の契 約先	生産物賠償責 任保険他 (注2)	12,879	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに㈱GNSから提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
- 保険料は、「保険募集の取締に関する法律」によって定められた金額で取引している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円60銭	1株当たり純資産額	351円70銭
1株当たり当期純利益金額	27円08銭	1株当たり当期純利益金額	20円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	341,366	243,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,240	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,240)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	323,126	243,920
期中平均株式数 (千株)	11,930	11,936

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率 (%)	担保	償還期限
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第13回物上担保附社債	平成14年 10月1日	200,000 (200,000)	—	0.83	あり	平成18年 9月29日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第14回物上担保附社債	平成14年 10月1日	100,000 (100,000)	—	0.83	あり	平成18年 9月29日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第15回物上担保附社債	平成14年 10月1日	100,000 (100,000)	—	0.83	あり	平成18年 9月29日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第16回物上担保附社債	平成15年 1月9日	150,000 (150,000)	—	0.84	あり	平成19年 1月9日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第17回無担保社債	平成16年 3月18日	300,000	300,000	1.19	なし	平成22年 3月18日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第18回無担保社債	平成16年 3月25日	100,000	100,000	1.20	なし	平成22年 3月25日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第19回無担保社債	平成18年 9月29日	—	200,000	1.41	なし	平成21年 9月29日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第20回無担保社債	平成18年 10月10日	—	150,000	1.10	なし	平成21年 10月9日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第21回無担保社債	平成19年 1月29日	—	100,000	1.54	なし	平成22年 1月29日
㈱ヤマダコーポレーショ ン	第22回無担保社債	平成19年 1月30日	—	100,000	1.43	なし	平成22年 1月29日
合計	—	—	950,000 (550,000)	950,000	—	—	—

(注) 1. () 内書きの金額は1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	950,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	519,211	659,526	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	333,874	247,535	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	649,272	967,973	3.4	平成20年～ 平成38年
その他の有利子負債				
リース債務（1年以内）	—	26,974	7.0	
リース債務（1年以超）	—	88,718	7.0	平成20年～ 平成23年
合計	1,502,358	1,990,727	—	—

(注) 1. 平均利率（加重平均）の算定は、利率・残高とも期末現在である。

2. 長期借入金及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,888	141,246	119,174	239,190
その他有利子負債				
リース債務	25,668	25,668	25,668	9,619

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,472,247			1,130,278
2 受取手形	(*4)		552,763			666,139
3 売掛金	(*4)		1,715,383			1,801,715
4 有価証券			50,086			50,185
5 商品			299,313			287,929
6 製品			302,247			285,049
7 原材料			289,801			352,370
8 仕掛品			417,069			401,643
9 貯蔵品			6,351			4,922
10 前払費用			13,526			16,981
11 繰延税金資産			115,547			114,272
12 未収入金			5,754			5,996
13 その他			1,153			2,254
貸倒引当金			△219			△2,597
流動資産合計			5,241,026	59.9		5,117,142
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	(*1)	1,705,884			1,693,256	
減価償却累計額		978,578	727,306		999,870	693,385
(2) 構築物	(*1)	207,447			206,169	
減価償却累計額		144,795	62,651		151,301	54,867
(3) 機械及び装置	(*1)	995,948			1,013,825	
減価償却累計額		689,715	306,232		738,131	275,693
(4) 車両運搬具		104,194			107,000	
減価償却累計額		65,952	38,241		68,956	38,043
(5) 工具		298,842			294,952	
減価償却累計額		232,736	66,106		234,118	60,834

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(6) 器具備品		126,685			123,930		
減価償却累計額		111,305	15,380		109,901	14,028	
(7) 土地	(* 1)		646,402			646,402	
(8) 建設仮勘定			—			80,000	
有形固定資産合計			1,862,321	21.3		1,863,256	21.8
2 無形固定資産							
(1) 特許権			13,584			17,407	
(2) 商標権			388			284	
(3) 実用新案権			24			—	
(4) 意匠権			41			197	
(5) ソフトウェア			—			123,533	
(6) その他			2,762			2,703	
無形固定資産合計			16,801	0.2		144,127	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,023,034			855,620	
(2) 関係会社株式			301,644			341,644	
(3) 更生債権等			12,866			11,040	
(4) 長期前払費用			16,598			19,234	
(5) 繰延税金資産			215,464			154,538	
(6) 会員権			52,000			52,000	
(7) その他			17,465			9,584	
貸倒引当金			△12,253			△10,514	
投資その他の資産合計			1,626,820	18.6		1,433,148	16.7
固定資産合計			3,505,943	40.1		3,440,531	40.2
資産合計			8,746,970	100.0		8,557,673	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	(* 4)	1,260,295		1,288,944	
2	買掛金	(* 4)	477,472		465,771	
3	短期借入金	(* 1)	50,000		122,000	
4	一年以内償還予定の社債	(* 1)	550,000		—	
5	一年以内返済予定の長期借入金	(* 1)	182,648		105,492	
6	未払金		49,806		72,434	
7	株主、役員、従業員に対する未払金		1,792		2,735	
8	未払費用		72,917		74,985	
9	未払法人税等		118,460		114,864	
10	前受金		9,606		7,742	
11	預り金		10,002		11,049	
12	賞与引当金		119,000		112,000	
13	その他		17		15	
	流動負債合計		2,902,019	33.2	2,378,034	27.8
II 固定負債						
1	社債	(* 1)	400,000		950,000	
2	長期借入金	(* 1)	279,162		173,670	
3	退職給付引当金		754,308		661,123	
4	役員退職慰労引当金		248,040		256,960	
5	その他		8,003		90,954	
	固定負債合計		1,689,513	19.3	2,132,707	24.9
	負債合計		4,591,533	52.5	4,510,741	52.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(* 2)	600,000	6.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		53,746		—	
資本剰余金合計		53,746	0.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		150,000		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		53,900		—	
(2) 別途積立金		2,070,000		—	
3 当期未処分利益		815,097		—	
利益剰余金合計		3,088,997	35.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		415,656	4.7	—	—
V 自己株式	(* 3)	△2,963	△0.0	—	—
資本合計		4,155,437	47.5	—	—
負債・資本合計		8,746,970	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	600,000	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		53,746	
資本剰余金合計		—	—	53,746	0.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		150,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立 金		—		52,633	
別途積立金		—		2,070,000	
繰越利益剰余金		—		820,376	
利益剰余金合計		—	—	3,093,010	36.2
4 自己株式		—	—	△3,188	△0.0
株主資本合計		—	—	3,743,568	43.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	303,363	3.5
評価・換算差額等合計		—	—	303,363	3.5
純資産合計		—	—	4,046,931	47.3
負債純資産合計		—	—	8,557,673	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	(* 1) (* 2)		7,855,284	100.0		8,130,067	100.0
II 売上原価							
1 製商品期首たな卸高		775,192			601,561		
2 当期製品製造原価	(* 2)	3,490,234			4,169,136		
3 当期商品仕入高	(* 2)	1,945,887			1,627,364		
4 修理売上原価		51,840			62,555		
合計		6,263,155			6,460,617		
5 製商品期末たな卸高		601,561	5,661,594	72.1	572,978	5,887,639	72.4
売上総利益			2,193,690	27.9		2,242,427	27.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運賃		104,307			109,708		
2 広告宣伝費		66,023			62,017		
3 販売手数料		12,342			14,201		
4 貸倒引当金繰入額		—			2,378		
5 貸倒損失		130			—		
6 役員報酬		162,787			196,853		
7 給与手当		447,456			463,648		
8 賞与手当		130,227			124,831		
9 賞与引当金繰入額		61,500			58,500		
10 法定福利費及び福利厚生費		132,696			134,817		
11 退職給付費用		36,298			40,835		
12 役員退職慰労引当金繰入額		8,660			8,920		
13 減価償却費		51,760			58,188		
14 支払賃借料		66,622			75,282		
15 租税公課		41,620			43,119		
16 支払手数料		122,606			133,691		
17 研究開発費	(* 3)	17,529			9,846		
18 その他		210,629	1,673,198	21.3	220,663	1,757,505	21.6
営業利益			520,491	6.6		484,922	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		133			470		
2 受取配当金		20,734			9,662		
3 不動産賃貸料		19,777			20,720		
4 為替差益		83,127			49,286		
5 投資有価証券償還益		26,000			—		
6 雑収入		8,566	158,338	2.0	11,394	91,533	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		12,499			10,145		
2 社債利息		9,350			10,096		
3 売上割引		77,878			62,274		
4 手形売却損		2,146			2,252		
5 雑損失		2,633	104,508	1.3	8,457	93,226	1.2
経常利益			574,322	7.3		483,228	5.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(* 4)	140			152		
2 貸倒引当金戻入額		1,866	2,006	0.0	1,738	1,891	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	(* 5)	18,545			5,700		
2 減損損失	(* 6)	39,854			—		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		109,540	167,939	2.1	—	5,700	0.0
税引前当期純利益			408,389	5.2		479,419	5.9
法人税、住民税及び事業税		218,534			162,686		
法人税等調整額		△50,794	167,739	2.1	138,635	301,321	3.7
当期純利益			240,649	3.1		178,097	2.2
前期繰越利益			574,448			—	
当期末処分利益			815,097			—	

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 原材料費		2,368,353	67.6	3,009,790	71.7
II 外注加工費		124,792	3.6	153,459	3.7
III 労務費		703,024	20.0	715,498	17.1
IV 経費	(* 1)	309,719	8.8	316,754	7.5
当期総製造費用		3,505,891	100.0	4,195,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		442,390		417,069	
合計		3,948,282		4,612,573	
仕掛品有償支給高		24,455		28,865	
期末仕掛品たな卸高		417,069		401,643	
他勘定振替高	(* 2)	16,522		12,927	
当期製品製造原価		3,490,234		4,169,136	

(注)

* 1 経費の主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	134,365千円	132,389千円
租税公課	23,424	22,993
福利厚生費	28,223	24,608
支払手数料	26,731	40,771
仕損品費	5,623	6,785
支払電力料	26,822	26,631
修繕費	22,477	17,965

* 2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	7,323千円	7,406千円
一般管理費(研究開発費)へ	6,786	5,131
販売費(広告宣伝費他)へ	2,411	388
計	16,522	12,927

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			815,097
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		285	285
合計			815,382
III 利益処分類			
1 利益配当金		119,882	
2 役員賞与金		18,240	138,122
(うち監査役賞与金)		(1,840)	
IV 次期繰越利益			677,260

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	53,746	150,000	53,900	2,070,000	815,097	3,088,997	△2,963
当事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩（前事業年度）（注）					△285		285	—	
固定資産圧縮積立金の取崩（当事業年度）					△981		981	—	
剰余金の配当（注）							△119,882	△119,882	
剰余金の配当（中間配当）							△35,963	△35,963	
役員賞与（注）							△18,240	△18,240	
当期純利益							178,097	178,097	
自己株式の取得									△224
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△1,266	—	5,279	4,012	△224
平成19年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	53,746	150,000	52,633	2,070,000	820,376	3,093,010	△3,188

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	3,739,780	415,656	415,656	4,155,437
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩（前事業年度）（注）	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩（当事業年度）	—			—
剰余金の配当（注）	△119,882			△119,882
剰余金の配当（中間配当）	△35,963			△35,963
役員賞与（注）	△18,240			△18,240
当期純利益	178,097			178,097
自己株式の取得	△224			△224
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）		△112,292	△112,292	△112,292
当事業年度中の変動額合計（千円）	3,787	△112,292	△112,292	△108,505
平成19年3月31日 残高（千円）	3,743,568	303,363	303,363	4,046,931

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっている。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 <p>時価法 (ヘッジ取引については、ヘッジ会計) によっている。</p> <p>総平均法による原価法を採用している。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によって償却している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、定額法を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="446 1205 845 1429"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によって償却している。</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	12～15年	車両運搬具	2～6年	工具	2年	器具備品	3～20年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっている。 ・時価のないもの 同左 <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によって償却している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、定額法を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="909 1205 1308 1429"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によって償却している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間 (3年) に基づく定額法によっている。</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	12～15年	車両運搬具	2～6年	工具	2年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																									
構築物	10～45年																									
機械及び装置	12～15年																									
車両運搬具	2～6年																									
工具	2年																									
器具備品	3～20年																									
建物	3～50年																									
構築物	10～45年																									
機械及び装置	12～15年																									
車両運搬具	2～6年																									
工具	2年																									
器具備品	3～20年																									

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、内規に基づく事業年度末現在の要支給額の50%を計上していたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金が多額となること、役員の年齢構成及び内規に基づく期末現在の要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着している状況を勘案し、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るため、当事業年度より、内規に基づく事業年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更により、当事業年度の発生額4,330千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額109,540千円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が4,330千円減少し、税引前当期純利益は113,870千円減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上している。</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による金利負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっている。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当事業年度より適用されることとなるためである。これにより、税引前当期純利益は39,854千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,046,931千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)				当事業年度 (平成19年 3月31日)			
* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務		担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務	
科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)
建物	145,825	社債の抵当	550,000	建物	139,615	短期借入金 の根抵当	122,000
構築物	41,454	(うち1年以内の償還予定額)	(550,000)	構築物	36,774	割引手形の 根抵当	93,374
機械及び装置	302,189			機械及び装置	271,894	長期借入金 の根抵当	277,922
土地	32,467	短期借入金 の根抵当	50,000	土地	32,467	(うち1年以内の返済予定額)	(104,252)
工場財団	521,937	割引手形の 根抵当	110,842	工場財団	480,751		
組成物件		長期借入金 の根抵当	454,330	組成物件		土地	61,187
建物	75,919	(うち1年以内の返済予定額)	(176,408)	合計	541,938	合計	493,296
土地	61,187			合計	1,165,172		
* 2 発行株式等				* 2			
1. 授権株数 普通株式 48,000千株							
2. 発行済株式総数 普通株式 12,000							
* 3 自己株式				* 3			
当社が所有する自己株式の数は、普通株式11,784株である。							
* 4 関係会社に対する主な資産・負債				* 4 関係会社に対する主な資産・負債			
受取手形		280,566千円		受取手形		304,205千円	
売掛金		881,452		売掛金		786,688	
支払手形		569,548		支払手形		622,752	
買掛金		215,809		買掛金		212,239	
5 保証債務		210,296千円		5 保証債務		220,314千円	
他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。				他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。			
ヤマダアメリカINC.		117,470千円		ヤマダアメリカINC.		118,050千円	
ヤマダヨーロッパB.V.		92,826		ヤマダヨーロッパB.V.		102,264	
合計		210,296		合計		220,314	
6 受取手形割引高		185,757千円		6 受取手形割引高		158,351千円	
7 配当制限				7			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は415,656千円である。							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>* 1 売上高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,426,650千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,339,617</td> </tr> <tr> <td>修理売上高</td> <td style="text-align: right;">84,022</td> </tr> <tr> <td>作業屑等売上高</td> <td style="text-align: right;">4,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,855,284</td> </tr> </table>	製品売上高	4,426,650千円	商品売上高	3,339,617	修理売上高	84,022	作業屑等売上高	4,994	計	7,855,284	<p>* 1 売上高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,315,104千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,717,286</td> </tr> <tr> <td>修理売上高</td> <td style="text-align: right;">85,988</td> </tr> <tr> <td>作業屑等売上高</td> <td style="text-align: right;">11,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,130,067</td> </tr> </table>	製品売上高	5,315,104千円	商品売上高	2,717,286	修理売上高	85,988	作業屑等売上高	11,688	計	8,130,067										
製品売上高	4,426,650千円																														
商品売上高	3,339,617																														
修理売上高	84,022																														
作業屑等売上高	4,994																														
計	7,855,284																														
製品売上高	5,315,104千円																														
商品売上高	2,717,286																														
修理売上高	85,988																														
作業屑等売上高	11,688																														
計	8,130,067																														
<p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,060,890千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">747,483</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,070,552</td> </tr> </table>	売上高	2,060,890千円	当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高	747,483	商品仕入高	1,070,552	<p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,334,349千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,039,762</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">893,527</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,325</td> </tr> </table>	売上高	2,334,349千円	当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高	1,039,762	商品仕入高	893,527	不動産賃貸料	14,325																
売上高	2,060,890千円																														
当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高	747,483																														
商品仕入高	1,070,552																														
売上高	2,334,349千円																														
当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高	1,039,762																														
商品仕入高	893,527																														
不動産賃貸料	14,325																														
<p>* 3 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は17,529千円である。</p>	<p>* 3 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は9,846千円である。</p>																														
<p>* 4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table>	車両運搬具	140千円	計	140	<p>* 4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	車両運搬具	152千円	計	152																						
車両運搬具	140千円																														
計	140																														
車両運搬具	152千円																														
計	152																														
<p>* 5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,635千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,545</td> </tr> </table>	建物	6,635千円	構築物	531	機械及び装置	4,221	車両運搬具	833	工具	3,203	器具備品	953	土地	2,166	計	18,545	<p>* 5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700</td> </tr> </table>	建物	1,945千円	構築物	63	機械及び装置	421	車両運搬具	628	工具	2,298	器具備品	341	計	5,700
建物	6,635千円																														
構築物	531																														
機械及び装置	4,221																														
車両運搬具	833																														
工具	3,203																														
器具備品	953																														
土地	2,166																														
計	18,545																														
建物	1,945千円																														
構築物	63																														
機械及び装置	421																														
車両運搬具	628																														
工具	2,298																														
器具備品	341																														
計	5,700																														
<p>* 6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県川崎市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,292千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p>		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県川崎市	建物	13,292千円	土地	26,562	<p>* 6</p>																				
	場所	種類	金額																												
売却予定資産	神奈川県川崎市	建物	13,292千円																												
		土地	26,562																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	11	0	—	12
合計	11	0	—	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	199,620	110,625	88,995	器具備品	122,945	72,097	50,847
ソフトウェア	47,158	785	46,372	ソフトウェア	81,790	19,919	61,871
合計	246,779	111,411	135,367	合計	204,735	92,016	112,719
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,740千円	1年内			38,287千円
1年超			95,619	1年超			76,724
合計			136,359	合計			115,012
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			37,061千円	支払リース料			45,887千円
減価償却費相当額			35,507	減価償却費相当額			42,575
支払利息相当額			1,442	支払利息相当額			2,387
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
2) オペレーティング・リース取引 該当事項はない。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				2) オペレーティング・リース取引 同左			

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
51,073	52,363
未払事業税	未払事業税
9,866	9,698
賞与引当金	賞与引当金
48,195	45,360
その他	その他
6,412	6,851
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
115,547	114,272
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
305,494	267,754
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
100,456	104,068
投資有価証券減損額否認	投資有価証券減損額否認
111,993	111,993
貸倒引当金	貸倒引当金
1,239	988
その他	その他
16,597	17,014
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
535,780	501,820
繰延税金負債	評価性引当額
	△104,068
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産合計
36,494	397,752
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
282,925	固定資産圧縮積立金
896	35,825
繰延税金負債小計	その他有価証券評価差額金
320,316	206,491
繰延税金資産の純額	その他
215,464	896
	繰延税金負債小計
	243,213
	繰延税金資産の純額
	154,538
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3	△0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
0.7	0.6
税額控除	税額控除
△0.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
41.0	21.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	62.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 345円10銭	1株当たり純資産額 337円59銭
1株当たり当期純利益金額 18円55銭	1株当たり当期純利益金額 14円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	240,649	178,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,240	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,240)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	222,409	178,097
期中平均株式数 (千株)	11,989	11,987

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	945.28	299,655
		SBIホールディングス(株)	2,103.94	94,046
		(株)横浜銀行	105,700.00	92,910
		(株)バンザイ	550,000.00	84,555
		(株)トミタ	110,000.00	75,570
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62.83	67,228
		不二サッシ(株)	384,000.00	55,680
		富士倉庫運輸(株)	110,000.00	39,050
		トラスコ中山(株)	6,600.00	15,741
		トヨタ自動車(株)	1,120.00	8,456
		みずほ信託銀行(株)	30,000.00	7,830
	その他7銘柄	48,940.91	14,897	
計		1,349,472.97	855,620	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセット・マネジメント 投信(株)マネー・マネー ト・ファンド	50,185,811	50,185
計		50,185,811	50,185	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,705,884	12,670	25,298	1,693,256	999,870	44,644	693,385
構築物	207,447	—	1,278	206,169	151,301	7,720	54,867
機械及び装置	995,948	23,828	5,951	1,013,825	738,131	53,944	275,693
車両運搬具	104,194	18,755	15,949	107,000	68,956	17,781	38,043
工具	298,842	42,088	45,978	294,952	234,118	45,060	60,834
器具備品	126,685	3,373	6,129	123,930	109,901	4,384	14,028
土地	646,402	—	—	646,402	—	—	646,402
建設仮勘定	—	80,000	—	80,000	—	—	80,000
有形固定資産計	4,085,405	180,715	100,585	4,165,536	2,302,279	173,536	1,863,256
無形固定資産							
特許権	63,976	7,123	—	71,100	53,693	3,300	17,407
商標権	2,503	—	—	2,503	2,218	103	284
実用新案権	360	—	—	360	360	24	—
意匠権	2,825	222	—	3,047	2,849	65	197
ソフトウェア	—	140,575	—	140,575	17,041	17,041	123,533
その他	9,600	—	—	9,600	6,897	59	2,703
無形固定資産計	79,267	147,920	—	227,187	83,060	20,594	144,127
長期前払費用	16,598	10,204	7,569	19,234	—	—	19,234
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の増減額のうち主なものは、相模工場の空調設備更新による増減額である。
2. 機械及び装置の増減額のうち主なものは、大型NDP増締装置を導入したものである。
3. 車両運搬具の増減額は、営業車両等の更新により、8台を購入、8台を処分したものである。
4. 工具の増加額は、製品商品の金型39件の更新等によるものであり、減少額には、耐用年数を上回って長期に使用に供した工具の除却を含んでいる。
5. 建設仮勘定の増加額は、相模原工場の建物耐震補強工事によるものである。
6. ソフトウェアの増加額は、全社システムの更新によるものである。
7. 長期前払費用は出願中の特許権等で、期末日現在審査中で権利の確定しない支出の合計額であり、償却の対象となっていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	219	2,378	-	-	2,597
貸倒引当金 (固定資産)	12,253	-	-	1,738	10,514
賞与引当金	119,000	112,000	119,000	-	112,000
役員退職慰労引当金	248,040	8,920	-	-	256,960

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、債権回収による戻入額1,738千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	836
預金の種類	
当座預金	370,716
普通預金	758,051
別段預金	673
計	1,129,441
合計	1,130,278

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	受取手形 (千円)	受取手形割引高 (千円)	合計 (千円)
㈱ワイ・テイ・エス販売	209,169	40,976	250,145
安全自動車㈱	55,169	20,537	75,707
水戸工業㈱	48,508	453	48,962
㈱ヤマダプロダクツサービス	36,282	10,935	47,218
ニッカ㈱	28,749	—	28,749
その他	288,260	85,447	373,707
合計	666,139	158,351	824,490

期日別内訳

期日	受取手形 (千円)	受取手形割引高 (千円)	合計 (千円)
平成19年 4月 満期	6,199	158,351	164,550
" 5月 "	219,601	—	219,601
" 6月 "	160,494	—	160,494
" 7月 "	155,660	—	155,660
" 8月 "	117,104	—	117,104
" 9月以降満期	7,079	—	7,079
合計	666,139	158,351	824,490

ハ. 売掛金

相手先内訳

相手先	金額 (千円)
ヤマダアメリカINC.	531,199
㈱バンザイ	278,188
ヤマダヨーロッパB.V.	153,399
ユアサ商事㈱	96,082
㈱ワイ・テイ・エス販売	72,990
その他	669,854
合計	1,801,715

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{(A+D) \div 2}$	$\frac{365}{F}$
1,715,383	8,424,610	8,338,278	1,801,715	82.2	4.8	76.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式であるが、当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 商品

区分	金額 (千円)
オートモティブ機器	183,503
インダストリアル機器	104,425
合計	287,929

ホ. 製品

区分	金額 (千円)
オートモティブ機器	64,378
インダストリアル機器	178,504
その他	42,166
合計	285,049

へ. 原材料

内訳	金額 (千円)
素材料 (注) 1	16,047
粗形材料 (注) 2	72,540
完成部品 (注) 3	263,783
合計	352,370

- (注) 1. 鋼管、磨棒鋼等
 2. エアーピストン、高圧本体
 3. ホース類、流量計、スプリング等

ト. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
社外仕掛	368,609
社内仕掛	33,034
合計	401,643

チ. 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
包装材料	4,922
合計	4,922

リ. 繰延税金資産 (流動資産及び固定資産)

内訳は「(1)財務諸表 注記 (税効果会計関係)」に記載している。

ヌ. 投資有価証券 (投資その他の資産)

内訳は「(1)財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表」に記載している。

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱ワイ・テイ・エス	395,164
㈱ヤマダメタルテック	227,587
㈱エム・ワイ・エンジニアリング	39,562
㈱ケイ・ジー・ケイ	32,208
共栄産業㈱	26,757
その他	567,663
合計	1,288,944

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月 満期	310,503
” 5月 ”	306,826
” 6月 ”	342,499
” 7月 ”	301,368
” 8月 ”	27,746
合計	1,288,944

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱ワイ・テイ・エス	120,127
㈱ヤマダメタルテック	79,385
㈱ヤマダプロダクツサービス	12,726
共栄産業㈱	11,542
多摩機電㈱	10,369
その他	231,618
合計	465,771

ハ. 社債

内訳は「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

ニ. 長期借入金

借入先	金額 (うち1年以内の返済予定額) (千円)
埼玉りそな銀行 大手町中央支店	259,250 (85,580)
三井住友銀行 旗ノ台支店	1,690 (1,690)
横浜銀行 橋本支店	16,982 (16,982)
みずほ銀行 丸の内中央支店	620 (620)
みずほ信託銀行 本店	620 (620)
合計	279,162 (105,492)

ホ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
従業員に対する退職給付債務	661,123
合計	661,123

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第82期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)④に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針5.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について内規に基づく事業年度末現在の要支給額の50%を計上していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。
 - 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。